

# 産業構造審議会 商務流通情報分科会 バイオ小委員会 バイオものづくり革命推進ワーキンググループ（第1回） 議事概要

- 日時：令和5年3月16日（木）17：00～19：00
- 場所：経済産業省別館218各省庁共用会議室及びオンライン
- 出席者：関座長、糸久委員、魚住委員（オンライン）、片田江委員（オンライン）、佐々木委員、山本委員、吉富委員

## ■ 議題：

- ・ バイオものづくり革命推進ワーキンググループの設置趣旨について
- ・ 座長の選出について
- ・ バイオものづくりの全体像について（非公開）
- ・ バイオものづくり革命推進事業について

## ■ 議事概要：

事務局である生物化学産業課より、資料1～4に基づき説明があり、資料3及び4について議論が行われた。資料4に関して、委員からの主な意見は以下のとおり。

- 事業も目的全体像は妥当である。一方で、各事業分野（SAF、食品、リユース、繊維、カーボンニュートラル、等）の基盤研究や動向はそれぞれ異なるため、アウトカム目標と達成までの道筋については、適宜、国内外の研究および実用化の動向を把握しながら、構築する必要がある。
- 本事業の方向性である製造プロセスのバイオものづくりの転換とバイオ由来製品の社会実装は、国際競争を維持するという意味で必須。グローバル市場への実装を目指すということを明記いただけると良い。海外企業との競争の視点を具体的にしっかりと捉まえることが重要。
- 資源自立という観点から、理論的にはリユース（未利用資源利用）の重要性は理解するものの、リユースに重点を置きすぎると研究や事業化テーマが限定的になる懸念がある。ステージゲートの観点からも、最終製品を市場投入可能な価格水準（代替候補製品の1.2倍以下）だけでなく、開発のそれぞれの段階（サンプル検討の段階～最終量産の段階）における目標数値化を明確にする必要がある。途中経過の目標数値化は提案者が行うべき項目でその妥当性を根拠も含めて審査する方法が良い。
- 成果物が製品なのか、製造技術なのか、育種プラットフォームなのかもおそらく考慮はしていると思うが、整理をして、それぞれについての解決すべき課題、定量的な目標値を応募者に掲げてもらうことが必要ではないか。
- スケジュールを8年とするのは海外動向と比較して妥当か。スピード重を視し、全体年数を7年または6年とすることは厳し過ぎるか。
- ステージゲートは、計画の見直しやピボットが必要な場合はなるべく早く察知し対応することが最終的な成功確率の向上と時間短縮に繋がるため、中スケール3年→大スケール2年ではなく、中スケール2年→大スケール3年が良いのではないか。
- 覚悟がある事業者が参加することが絶対。どれが当たるかは分からないし、プレイヤーを増やさないと産業が形成されないなので、あまり小粒ではいけない。できるだけ多くのプレイヤーが手を挙げて参加するということが肝要ではないか。

- ルールメイキングにかかるまでのところで、ルールメイキングと言いつつ、LCAにフォーカスが当たっている印象。消費者調査も企業が参入する上で必要であり、事業に含まれ得ると良い。必要となる消費者調査の例としては、製品の通称がどうあるべきかの調査・検証などがある。例えば、「フェイクレザー」よりも「ビーガンレザー」の方が、消費者に対しその商品の良さが伝わる場合があるなど、対消費者向けに透明性が高くかつその社会的意義を認知し得る通称について、調査したうえで普及活動に活かすことも重要。
- 今まで用いられてこなかったバイオものづくりの手法で生産したものを市場で販売するにあたって、その生産物の品質や安全性の評価手法について、業界内での議論・合意形成の促進が必要な場合がある。その合意形成には外部の専門家招集やエコシステム形成を担う団体を議論に入れる等の配慮が必要な場合があり、そのためには追加的に費用が掛かることも加味したほうが良い。
- LCAの箇所について、生産技術の開発状況に応じてLCAの結果も変化する。評価手法の調査2-3年、手法の開発に追加で3年かけているとその間に技術開発が進み、最新の技術内容が反映されないLCA結果となってしまう意味をなさない。技術開発状況に応じてLCA評価手法を更新するための体制づくりを別途作る必要もあるのではないか。
- 市場からバックキャストする形で経営層のコミットメントもとってというところまでやると企業側の準備も時間がかかるため、業界としてこういった考え方で将来を見るかという議論をする時間が必要。複数回公募をかけることを明記すべき。企業の経営判断を経るのに時間が必要な場合があるため、いろいろな人が参画できるように少し経ってからもう一回公募するような形でもいいのではないか。

以上

(お問合せ先)

商務・サービスグループ 生物化学産業課

電話：03-3501-8625

FAX：03-3501-0197